

鳩山由紀夫政権におけるアジア外交

—「東アジア共同体」構想の変容を手掛かりに—

佐橋 亮

(神奈川大学法学部准教授)

【要約】

2009年9月の総選挙により政権交代を実現した民主党を中心とする日本の新政権は、「東アジア共同体」構想を唱道する鳩山由紀夫氏を首班として発足した。普天間飛行場移設問題と並び、同構想は日米関係をはじめ諸外国から大きな関心を集めたが、それは「対米自立」を示唆する発言とともに、従来の日本政府のアジア政策と異なり「排他性」を伴った地域協力が当初に含意されていたことによる。しかし、鳩山首相として行われた演説においては、「開かれた」協力と日米安保体制の役割が確認され、機能的な協力を重層的に進展させていく従来の方針が確認されていった。また、オーストラリア、インドとの安全保障協力にも継続した発展がみられ、韓国との関係も良好だった。「東アジア共同体」構想は、結果からみれば、その後のアジアにおける地域制度の拡大や強化に結実せず、日本のアジア外交はこの時期に大きな変容を遂げたとも言えない。日米同盟を基軸とする同盟ネットワークの役割とその変質、機能協力の進展と包摂的な地域協力の必要性、なにより新興国の台頭と域内外の大国、ミドル・パワーの存在感の増大に対応する新たな制度設計の議論は、依然として手つかずのままにある。

キーワード：東アジア共同体、日米安保体制、鳩山由紀夫、民主党、日本外交

一 はじめに

2009年夏における日本の政権交代は、自民党一党優位体制の終焉のみならず、ついに政治の時代から政策の時代へと変化が起きるのではないかと、そのような希望を日本に生み出した。新政権発足当初の支持率は71%を記録し、不支持は14%に過ぎなかった。

しかし、民主党、社会民主党、国民新党の連立政権として発足した鳩山由紀夫政権は、普天間飛行場移設問題によって大きな混乱を引き起こす。総選挙の最中、そして政権発足後の早い段階で首相として、普天間飛行場の「最低でも県外」への移設実現を模索することを公言した鳩山首相だったが、対米交渉が行き詰まるにつれて、自らが設定した交渉の期限に縛られ、さらには見直しの断念を認めざるを得ない状況に追い込まれた。ひとたび約束した「県外」への実現の道筋を政権が引くことができないなかで、2010年4月25日の県民大会において、ついには保守系の知事すらも、本土と沖縄の間に米軍駐留の負担軽減に関する「差別」が存在すると発言する。まさに沖縄政治は大きなうねりを示していた。5月に沖縄を初めて訪問した首相は、県外移設の断念を表明し、立場を異にする社会民主党は連立政権を離脱、その責任をとるように鳩山首相は発足一年を待たずして総辞職する。辞任を表明する民主党両院議員総会の直前に発表された世論調査は、支持率が17%、不支持は70%と完全なる逆転をみせていた¹。

アメリカに対する「対等な」関係の構築をもとめた民主党政権ではあったが、それは「日米同盟」の全面的な見直しを意図する決断を伴ったものではなかった。つまり、日米安保体制は依然として維

¹ 『朝日新聞』2010年5月31日。

持されるべきと考えられていたにもかかわらず、自民党政権時代の合意見直しをアメリカとの対等性を示す政治目標と位置付けてしまった。日米政府間での合意可能性について検証を伴わずに移転先を模索し、また一方的に目標の達成期限を設定するという方法は決して適切だったとは言えない。さらに、検討や交渉の過程が極めて透明性をともなった形でメディアに刻々と報道されたことは、国内外の利害関係者間での調整を著しく困難にした。

同時代史としてこの時期の日本外交を検証するとき本質的な問題となり得ることは、果たして当時の政権が日本の利益をどこに特定し、いかなる中長期的な見通しを描き、望ましい手段として何を選択したのか、政策の時代にふさわしい戦略立案過程は存在したのか、望んだ結果と異なるものをもたらされた場合には、その背景にいかなる問題が存在していたのか、という点となるだろう。過去の政策との連続性が見られる場合においても、それがいかなる政治判断と政策過程においてもたらされているのか問うことが、政権交代の意義を問う意味でも必要になる。

普天間飛行場移設をはじめとする在沖縄米軍基地に関する日米交渉と国内過程に関して、これらの諸点を問い直すことは必要だろう²。政策立案過程と交渉過程は依然として資料として公開されていないが、たとえば鳩山政権の主要な政治家へのインタビュー等が可能になれば、検証は可能になるだろう。しかし、本論文では、同じく鳩山政権期に提唱され、日米関係、及び日本のアジア外交におけるも

² メディアによる普天間飛行場移設問題に関する鳩山政権の検証として以下がある。毎日新聞社政治部『琉球の星条旗』（講談社、2010年）。なお、政権交代後の政治過程に関する記事を再編集したものとして、以下が出版されている。日本経済新聞社編『政権』（日本経済新聞出版社、2010年）；読売新聞政治部『民主党 迷走と裏切りの300日』（新潮社、2010年）。

うひとつの中心的な話題となった、「東アジア共同体」構想について取り上げていきたい。この構想は基地移設先を巡る政策と同様に、またはそれ以上に、日本の利益特定や中長期的な見通しに関連し、また日本の外交政策に全般的な影響を及ぼし得る可能性があった。

鳩山氏は選挙期間中に地域統合によって国家間の諍いを解消する思いを訴え、アジアにおける通貨統合の夢を語った。その後、同氏は首相として3回、アジア政策に関して演説、あるいは会議での冒頭発言を行っている。鳩山氏の政権在任中に、同氏の唱える政治哲学といわれる「友愛」を内政、外交に反映させる重要な手段として、「新しい公共」とともに「東アジア共同体」構想が位置付けられていたことに疑う余地はない。外交政策に関して「県外」と並び表明された政権の指針でもあり、国内外より非常に注目を集めた。

しかし、「東アジア共同体」構想に関する演説等において、当初に表明されていた鳩山氏の考えは徐々に修正された形で表明されていく。その背景には、行政府内部での調整を経た結果という側面はあるだろう。当初の考えに読み取れた、地域主義におけるアメリカへの「排他性」は影を潜め、むしろ日米同盟の公共財としての役割が自覚され、東アジアにおける機能主義的な協力の推進—それは、従来いわれてきた地域枠組みにおける「重層性」の再強調に他ならない—が強調され、「東アジア共同体」は特定の組織や協力を指さないものとされていく。他方で、鳩山政権期に韓国、インド、豪州との関係強化が推進されたように、安全保障政策におけるアメリカの同盟ネットワーク強化に関して、過去からの継続性が確認されている。鳩山政権期における外交政策の変容過程を検討することは、日本外交における戦略的な環境と手段の選択を踏まえたうえでの調整過程に外ならない。

このような「過程」を戦略の立案過程としてどのように評価すれ

ばよいか、現時点では評価しがたい。政治主導の掛け声の下で政務三役の行政への関与が飛躍的に増すなかでも、外交政策の、とりわけ普天間飛行場移設を除く課題においては官の考えが相当に反映される余地もあったと推察される。政官関係の力学がどのようにアジア外交の、とりわけ具体的な各論において作用しているのかを知ることが現段階でも依然として難しく、本論文もこの点には容易に答えを出すことはできない。

本論文は、同時代史としての限界を自覚しながらも、鳩山氏の「東アジア共同体」構想、アジア政策が同氏の政権担当中にいかなる形で表明され、内実が変質していったのか注釈を加えていく。この試みによって、東アジアにおいて日本が直面している戦略的な環境、中長期的な見通し、そして現時点での手段の選択を確認し、将来における東アジア共同体の具体化への道筋を探るために、いくつかの手がかりを得たい³。

³ 90年代以降における日本外交の展開については、以下の拙稿も参照されたい。佐橋亮「安全保障政策の変容と行動空間の拡大」御厨貴編『変貌する日本政治—混迷の時代を読み解く』（勁草書房、2009年12月）。

表1 鳩山由紀夫政権 主要外交事項及び東アジア政策関連年表

2009年	
8月26日	鳩山由紀夫署名によるオピニオンがニューヨーク・タイムズ電子版等に掲載（日本語原稿は『Voice』9月号に掲載される）
8月30日	第45回衆議院総選挙にて民主党は308の議席を獲得、第一党に。「国民のさらなる勝利に向けて」（民主党代表として）
9月16日	民主党、社会民主党、国民新党の連立による鳩山由紀夫を第93代内閣総理大臣とする新内閣が発足 また「基本方針」が策定される
9月24日	第64回国連総会における鳩山総理大臣一般討論演説 鳩山首相が米軍普天間飛行場移設計画に関して県外移転を前提にした再検討を表明
10月10日	日中韓首脳会談（於：北京）、共同記者会見
10月25日	第4回東アジア首脳会議（於：チャム・ホアヒン）
10月26日	第173回国会における鳩山由紀夫内閣総理大臣所信表明演説
11月7日	日本・メコン地域諸国首脳会議
11月15日	アジア政策講演「アジアへの新しいコミットメントー東アジア共同体構想の実現に向けてー」（於：シンガポール）
11月13日	オバマ大統領訪日に伴う日米首脳会談、共同記者会見
12月10日	バリ民主主義フォーラム総理発言
12月15日	日豪首脳会談（於：東京）
12月29日	日印首脳会談（於：ニューデリー）
2010年	
1月19日	日米安保50周年にあたっての「2+2」共同発表
1月29日	第174回国会における鳩山由紀夫内閣総理大臣施政方針演説
2月5日	国連ハイチ安定化ミッションへの自衛隊部隊派遣を決定
3月17日	日本国際問題研究所演説（於：東京）
3月26日	韓国海軍哨戒艦「天安」が黄海にて沈没
4月8日	中国人民解放軍海軍艦艇10隻が沖縄本島・宮古島間を通過
4月12日	第1回核セキュリティサミット
5月4日	鳩山首相、初の沖縄訪問
5月19日	日豪外務・防衛閣僚協議、日豪物品役務相互提供協定の署名
5月20日	第16回国際交流会議「アジアの未来」鳩山内閣総理大臣スピーチ（於：東京）
5月28日	日米「2+2」合同発表
5月30日	日米韓首脳会談（於：済州島）、共同記者会見
6月1日	「東アジア共同体について」官邸発表資料
6月2日	民主党両院議員総会にて辞任を表明
6月4日	内閣総辞職

（出典）筆者作成。

二 「東アジア共同体」構想の発表

2009年8月、第45回衆議院総選挙における民主党の勝利が確実視されるなかで、民主党代表の座にあった鳩山由紀夫氏は、PHPの発行する月刊誌『Voice』9月号に「私の政治哲学」という論文を掲載した⁴。そして、選挙も終盤さしかかった段階で同論文の抄訳が米有力紙ニューヨーク・タイムズ国際版のインターネットサイトなど複数の大手メディアサイトに掲載され、物議をかもしることになる。

「私の政治哲学」は、鳩山氏がかねてより主張してきた「友愛」の概念を、祖父・鳩山一郎首相が翻訳したクーデンホフ・カレルギー伯爵の著書の解釈に立脚したうえで、資本主義が過度に自由を追求した「アメリカ発のグローバリズム」の失敗が明らかな時代に「個の自立」と「他との共生」を両立させるための時代精神として位置づけた論考となっている。そのため、「人と人の絆」、「自然や環境への配慮」などがもっとも重要となり、この考え方は鳩山政権発足後に、「新しい公共」を求める諮問会議が発足することにつながっていく⁵。

「友愛」の政治は、衰弱した日本の「公」の領域を復興し、また新たな公の領域を想像し、それを担う人々を支援していく。そして人と人の絆を取り戻し、人と人が助け合い、人が人

⁴ 同論文の執筆過程については諸説あり、鳩山氏本人の口述という説も有力とされているが引用すべき確たる証拠はない。また、英語論文は同氏の事務所ホームページに掲載されていたが、英文で海外メディアのホームページに掲載されたものとは異なる。大幅に字数が削減され、また同氏よりの明確な掲載許可がなかった（少なくとも公表されなかった）、その抄訳の掲載過程についても当時問題となった。

⁵ 鳩山一郎首相は党人派の首相として、官僚派の吉田茂首相による日米安保体制の確立と再軍備への躊躇への強い問題意識をもって政権を担当したことで知られる。

の役に立つことに生きがいを感じる社会、そうした「共生の社会」を創ることをめざす⁶。

このような主張は自民党政権への政治的対立軸を打ち出そうとするものであった。市場原理を優先させる「グローバリズム」を過度に追求すると同時に「バラマキ政治」によって財政の危機を招いた存在として自民党を批判し、財政の再建を図りつつも新たな社会像を示すことでそれが単純な弱者の切り捨てにならないことを政治方針として示すことが、この論文の目的といえよう⁷。

「私の政治哲学」は「アメリカ発のグローバリズム」を批判したことに加え、「東アジア共同体」構想におけるアメリカの位置づけによって注目され、批判を集めていくことになる⁸。

「友愛」が導くもう一つの国家目標は「東アジア共同体」の創造であろう。もちろん、日米安保体制は、今後も日本外交の基軸でありつづけるし、それは紛れもなく重要な日本外交の柱である。同時にわれわれは、アジアに位置する国家としてのア

⁶ 鳩山由紀夫「私の政治哲学」『Voice』2009年9月号。なお、この論文以前にも鳩山氏は友愛の概念を論文、及び党首討論において示している。『朝日新聞』2009年9月18日；鳩山由紀夫「私の政権構想」『文藝春秋』1996年11月号、112-130ページ。

⁷ 鳩山政権発足後、行政刷新会議による事業仕分けによる国家財政の見直しが先行し、それが公約実現のための財源確保とみなされ、当初政権への支持を高めるために大きな役割を果たしたが、徐々に国内の利害対立を深刻化させる。他方で、新しい社会像を示すための新たな公共宣言は、内閣総辞職の朝に鳩山首相の署名により発表された。結果的に、ビジョンの策定、浸透の前に財政規律の回復を優先させたことになり、その政治手法の評価も今後は必要となろう。

⁸ 英語論文は本来発表された論文の要旨として編集されている。同論文の解釈については以下を参照。Ryo Sahashi, "Hatoyama's New Path and Washington's Anxiety," *East Asia Forum* (Australian National University), September 6, 2009.

アイデンティティを忘れてはならないだろう。経済成長の活力に溢れ、ますます緊密に結びつきつつある東アジア地域を、わが国が生きていく基本的な生活空間と捉えて、この地域に安定した経済協力と安全保障の枠組みを創る努力を続けなくてはならない。(略)私も、イラク戦争の失敗と金融危機によってアメリカ主導のグローバリズムの時代は終焉し、世界はアメリカ一極支配の時代から多極化の時代に向かうだろうと感じている。(略)覇権国家でありつづけようと奮闘するアメリカと、覇権国家たらんと企図する中国の狭間で、日本は、いかにして政治的経済的自立を維持し、国益を守っていくのか。これからの日本の置かれた国際環境は容易ではない。これは、日本のみならず、アジアの中小規模国家が同様に思い悩んでいるところでもある。この地域の安定のためにアメリカの軍事力を有効に機能させたいが、その政治的経済的放恣はなるべく抑制したい、身近な中国の軍事的脅威を減少させながら、その巨大化する経済活動の秩序化を図りたい。これは、この地域の諸国家のほとんど本能的要請であろう。それは地域的統合を加速させる大きな要因でもある⁹。(傍点引用者)

すなわち、「東アジア共同体」を地域主権国家に並ぶもう一つの国家目標とした鳩山氏は、日米安保体制を「日本外交の基軸」としたうえで、「アジアに位置する国家としてのアイデンティティを忘れてはならない」と訴える。「アメリカ一極時代の終焉」と「多極化の時

⁹ 鳩山由紀夫、前掲「私の政治哲学」。なお、すでに東アジア首脳会合に参加している、オーストラリア、ニュージーランド、インドについてこの論文では触れられていない。

代」という国際情勢認識を吐露したうえで、「アジア共通通貨」の実現と、「その背景となる東アジア地域での恒久的な安全保障の枠組みを送出する努力」が必要とした¹⁰。

戦後日本外交の底流に流れる思想的な対立軸を論じてきた添谷芳秀は、鳩山氏の外交構想を「対米依存への違和感から出発するこの種の『情念』」と表現している¹¹。たしかに、上に引用した箇所において「地域的統合を加速させる」要因としての「それ」に、中国を含んだ秩序形成にくわえアメリカからの政治的な距離感が読み取れることは、日米関係がこの地域にもつ機能が低下しており、日本の国益を実現するためには経済、安全保障を含む地域枠組みが必要とも読み取れた¹²。そして、それら二つの地域枠組みへの参加国として前後の文脈において指摘されている政治主体は ASEAN、日本、中国（含む香港）、韓国、台湾に限定されている。また、「アジアに位置する国家としてのアイデンティティ」を強調したことは、アジアとの一体性へと向かうベクトルを暗示しており、「域外」との関係性へ

¹⁰ 鳩山由紀夫、前掲「私の政治哲学」。

¹¹ 添谷芳秀「公共財としての日米同盟—総論」『日米関係の今後の展開と日本の外交』（2010年度外務省国際問題調査研究・提言事業報告書）（日本国際問題研究所、2011年）。鳩山首相の外交ブレンとされた寺島実郎氏は新政権発足の同月に出版した論文において、「対米協調」を「冷戦構造の思考回路」と批判したうえで、イラク戦争及びグローバル金融によってアメリカの「一極支配」が揺らいだとの情勢認識を示し、新たな政策として「米軍との間合いを取り」、「自立した日本を目指せ」、日米中関係を「正三角形」にすべきと説いている。寺島実郎「米中二極化『日本外交』のとりべき道」『文藝春秋』2009年10月号、114~120ページ。鳩山氏も首相就任前に「米国には安全保障について、適切な間合いを求めることもあり得る」と述べている。『朝日新聞』2009年8月29日。

¹² アメリカの軍事力の活用と政治経済的な放恣、中国の軍事的な脅威と経済的な秩序化が本能的要請という箇所は、鳩山氏が2005年に既に発表していた新憲法試案に既に記されている。ただし、同試案では、そのあとに「アジア太平洋共同体」が提案されていた。鳩山由紀夫『新憲法試案』（PHP研究所、2005年）。

の配慮が与えられていない。ここに、鳩山構想がアメリカにとって「排他的」な枠組みを意味しているのではないかと解釈される余地が生まれる。

政権発足後の展開を確認する前に、日本外交がそれまでに、アジアの地域主義においてアメリカをいかに位置付けてきたか、簡潔に確認しておこう。戦後日本にとってアジア外交は、日米関係を基礎としつつ、「アジアの一員」として戦前とは異なる新たな関係性を模索するものだった¹³。宮城大蔵は『「海洋国家」日本の戦後史』において、戦後日本のアジア政策における特徴は「非政治化」にあり、すなわち『「反共か否か」よりも、「脱植民地化とその後の国造り』』に重点を置く日本が、経済開発とそのための安定を東南アジア諸国のそれぞれの時代の政府とともに進めてきたと主張した¹⁴。日本はアジア政策にグローバルな冷戦の文脈を過度に読み込むことを避けた。もちろん、それは日米安保体制を前提としたものであり、たとえば田中角栄首相の日中国交正常化プロセスにも確認できるよう

¹³ 外交三原則における「アジアの一員」は以下の通り。「さらにわが国は、その外交活動を進めるに当って、アジアの一員として、アジアと共に進む立場を取っている。わが国にとり、世界平和の確立に最も重要な条件は、アジア地域における平和を確保することである。それには、アジアの平和をおびやかす要素を除去するとともに内部における社会的不安を一掃することが必要であり、そのためには友好国が協力してアジアに繁栄を実現しなければならない。この目的に進むために、わが国はできる限りの貢献をなす方針であり、まずアジア内においては、アジアの共鳴と信頼を得るに足るアジアの一員としての立場を堅持し、アジア諸国の共同性を高めることに努めるとともに、アジア外に対しては、アジア問題の公正な発言者としての役割を果たすことにより、国際社会におけるアジアの地位の向上と発言権の確保に努めてきた。」外務省『わが外交の近況第1号（外交青書）』（1957年）、7~8ページ。

¹⁴ 宮城大蔵『「海洋国家」日本の戦後史』（筑摩書房、2008年）。戦前日本におけるアジア主義には、近衛文麿の思想に見られるように英米に対する感情的な反発がみられる。しかし、戦前の日本のアジア主義にも、東西文明の「調和」を論ずる向きがあったことは近年つとに指摘されている。

に、日中関係の打開も日米関係を基軸とするなかで成立条件が模索された¹⁵。

冷戦終結後、日本外交はアメリカのアジアへの関与を招致するように動いたことは間違いないだろう。それは、ASEAN 地域フォーラム（ARF）創設時に、日本外務省がアメリカの参加に向けて奔走した事実にも示されている。なお、すでに多くの研究が示しているように、ARF 創設への日本の積極姿勢の背景には、先進国をはじめとする国際社会からの期待にこたえて国際安全保障への参画を強めていく日本にとって、アジアからの賛意を得ることが重要な意味を持っていたことがある¹⁶。アメリカの地域への関与を保証し、そのパワーを引きつけておく意思を示しつつ、同時に自らのアジア政策の基盤を固めることに眼目があった。アジア通貨危機のさなかに浮上したアジア通貨基金（AMF）構想に対しては、日本政府関係者の予想を越えるほどのアメリカ政府の過剰な反応があった。アジアへの関

¹⁵ 最新の公開資料、オーラルヒストリーの成果を活かした研究として、服部龍二『日中国交正常化』（中央公論新社、2011年）。ところで、保城広至は、1952年から66年までの期間における日本のアジア地域協力枠組み形成に向けた動きに、アジア主義に西側先進国の一員としてだけでなくアジアの一員としてのアイデンティティが存在していたことを指摘している。アメリカを含まず、しかしアメリカの資金を前提とした「アジアによるアジアのための経済開発」というアプローチの上に地域協力枠組み形成のための努力が行われたと論じる。すなわち、この時期において、中国への対抗という意識はあったとしても、アメリカの関与の一切を退ける見方はなかった。地理的枠組みにアメリカが含まれていないとしても、それらはアメリカの影響力を排除するものではなく、むしろ日本がアメリカの地域への関与の仲介をするという秩序観に立ったものと評価できるのではないだろうか。保城広至『アジア地域主義外交の行方 1952-1966』（木鐸社、2008年）。

¹⁶ Paul Midford, 'Japan's Leadership Role in East Asia security multilateralism: Nakayama Proposal and the logic of reassurance', *Pacific Review*, vol 13, no. 3 (November 2000), pp. 367-97; Takeshi Yuzawa, *Japan's Security Policy and the ASEAN Regional Forum: the search for multilateral security in the Asia-Pacific* (London: Routledge, 2007).

与を排除するようないかなる枠組みに対してもアメリカが懸念を有することが明確に示された¹⁷。

小泉純一郎政権は、2002年1月の首相政策演説において、東アジアにおける「コミュニティ」形成について展望を示したが、この演説においてもアメリカの位置づけは極めて慎重に行われている。すなわち、「コミュニティ」に含まれるメンバーとしてアメリカの重要なパートナーであるオーストラリアを招き入れ、域外とはしながらもアメリカの役割に言及し、かつアジア太平洋との連関を意識した内容となっている。

私達は、「共に歩み共に進むコミュニティ」の構築を目指すべきです。その試みは、日・ASEAN 関係を基礎として、拡大しつつある東アジア地域協力を通じて行われるべきです。(略) まずは、ASEAN+3 (日中韓) の枠組みを最大限活用すべきです。(略) 日本と中国、韓国との協力の深化も、コミュニティづくりの大きな推進力となるでしょう。(略) このような協力を通じて、日本、ASEAN、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの諸国が、このようなコミュニティの中心的メンバーとなっていくことを期待します。このコミュニティは、決して排他的なものとなってはなりません。この地域での実際の協力は、域外との緊密な連携の上に成り立つのです。特に、この地域における安全保障への貢献やこの地域との経済相互依存関係の大きさに鑑みれば、米国の役割は、必要不可欠のものです。日本は、米国との同盟関係を一層強化していく考えで

¹⁷ 榊原英資『日本と世界が震えた日』(中央公論新社、2000年); 中達啓示「東アジア金融統合の国際政治」『国際政治』第158号(2009年12月)、57-74ページ。

す。インドなどの南西アジアとの連携、さらにはアジア太平洋経済協力（APEC）を通じた太平洋諸国との連携、アジア欧州会合（ASEM）を通じた欧州との連携も重要でしょう¹⁸。（傍点引用者）

大賀哲が指摘するように、日本政府が繰り返し強調してきた「開かれた地域主義」には、グローバルな秩序の対抗概念として地域を捉える視点ではなく、むしろ「グローバルな秩序と地域の秩序とを連結させる」視点が強く内在されている。事実、日本は人権や民主主義、市場経済といった普遍的な価値、国際的なルールを地域に接合させようとする努力を繰り返してきた。そして、そのような性格を持つ以上、「開かれた地域主義」において『『地域』の範囲は、東アジアに限定されず常に域内・域外の境界線を往来し、領域的／脱領域的な境界を超越する』ことになると、大賀は指摘している。小泉政権時代にも徐々に議論が始まっていた東アジア共同体は、「開かれた地域主義」の文脈のなかでアジアにおける地域主義の発展と普遍的な価値の追求を共に追い求めるものとされた¹⁹。

¹⁸ 「小泉内閣総理大臣の ASEAN 諸国訪問における政策演説『東アジアの中の日本と ASEAN』—率直なパートナーシップを求めて—」2002年1月14日、<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2002/01/14speech.html>。

¹⁹ 大賀哲『『開かれた地域主義』と東アジア共同体構想』『国際政治』第158号（2009年12月）、135-149ページ。大平正芳首相に提出された環太平洋連帯研究グループの報告書も、構想の第一の特色として排他的なリージョナリズムを否定し、「グローバルリズムの新たな担い手」として環太平洋の連帯を位置づけていた。東アジア地域主義において「東アジア共同体」という考え方が登場してきた背景については、以下を参照。ただし、鳩山氏の構想や首相として提唱された考えは、過去にこの地域に存在した共同体構想の定義や内容と、必ずしも重なりあうものではない。大庭三枝『『東アジア共同体』論の展開—その背景・現状・展望』高原明生・田村慶子・佐藤幸人編『現代アジア研究1 越境』（慶応義塾大学出版会、2008年）、443-468ページ。

また、日本の東南アジア外交における「福田ドクトリン」を示した福田赳夫首相の息子である福田康夫首相も、2008年5月における演説において、共同体実現のための「ASEANの努力を、断固として支持する」としたうえで、「日本は米国との同盟関係を、アジア・太平洋地域の公共財として強化してまいる」と述べている。そのうえで、「平和協力国家」として日本が機能的な協力を進展させ、青少年交流、気候変動においても協力を進めていくと述べている。この演説は日米同盟を北東アジアだけではなくアジア太平洋地域全体の公共財と位置付けていることに特徴的があり、太平洋を「内海」、「開放」的なものとしていくための基礎とみなしている²⁰。これら自民党が政権を担当していた期間における二つの重要な演説は、たしかに力点の置き方に差こそあれ、枠組みの開放性、日米関係の役割をもに強調していることが共通している。

鳩山由紀夫氏の、とくに首相就任前後にみられるアジア構想の「排他性」は、日米関係を揺さぶり、それまでとは異なる定義を持った新しい構想として日本の「東アジア共同体」構想が生まれたのではないかと、国内外で受け止められた²¹。地理的な射程をどこにおくか、まさにそれこそが過去数十年における東アジア、環太平洋、またはアジア太平洋地域に関する政治的言説の中心的な課題であり続けてきた²²。さらに、日本政府が繰り返し表明してきた「開かれた地

²⁰ 「福田康夫日本国内閣総理大臣スピーチ 太平洋が「内海」となる日へー「共に歩む」未来のアジアに5つの約束ー」2008年5月22日。

²¹ 『日本経済新聞』2009年9月4日。とりわけ元アメリカ政府高官より厳しい論評がなされた。また、ブッシュ政権においてホワイトハウスに勤務したマイケル・グリーン博士は、東アジア共同体構想を「最初のショック」と位置づけ、「アメリカのアジアへの影響力に対抗する意図を示した」と回顧している。『日本経済新聞』2010年7月20日。

²² 大庭三枝『アジア太平洋地域形成への道程』（ミネルヴァ書房、2004年）。

域主義」の趣旨を酌み取らず、アメリカを含まない枠組みに地域主義の主たる役割を担わせようとする意図が感じられた。アメリカから距離をとる必要をにじませながら、中国の高まる国力に自らのイニシアティブによって統合を進めていくと鳩山論文が述べたことは、地域を安定させるために日米同盟の役割を認めてきた従来の立場とは異なり、中国への迎合への契機を含み、またグローバルな秩序に対抗する地域主義を志向するものと捉えられる余地さえ持っていた。

三 鳩山政権の「東アジア共同体」構想の変節

今から振り返れば、鳩山政権から菅直人政権に至るまで、民主党政権によるアジア外交には、むしろ過去との連続性が強い。それは、鳩山首相個人の世界認識が、日米同盟とアジア太平洋地域協力の重層性といった、国際環境に対応して日本政府が作り上げてきた従来の立場へと新政権が回帰する過程でもあった。政策としてはアメリカの同盟ネットワークの強化に向けた取り組みが進められ、アジアの機能主義的な協力が確認されていく。本節では主として鳩山首相の演説内容から、次節では日本政府のアジア政策の展開から、この経過を確認したい。

鳩山政権は2009年9月16日に民主党、社会民主党、国民新党の連立政権として発足すると、同日に三党合意に基づく「基本方針」を策定、公表した²³。衆議院における308議席の獲得という民主党の地滑り的な勝利は、自民党以外の一つの政党が衆議院において過半

²³ なお、基本方針は「東アジア共同体」構想に直接は触れていないが、「自立した外交」を標榜し、「極端な二国間主義や、単純な国連至上主義ではなく、長期的な構想力と行動力を持った、主体的な外交を展開します」と記されている。「対等」な日米関係にも触れている。

数を獲得したことを意味し、戦後日本政治における自民党一党優位体制、いわゆる55年体制の崩壊とみなされた。「政権交代」が実現したことにより、民主党のポスターには新たに「公約実現」が刻みこまれることになる。

政権発足後の2ヶ月余りのあいだに、新政権は数多くの外交日程をこなしている。まず、9月下旬には鳩山首相は初めての外遊先としてアメリカを訪れ、国連気候変動首脳会合、国連総会、そしてG20ピッツバーグサミットに出席し、またこの訪米中に日米首脳会談を行った。この外遊中に同行記者に対して、米軍普天間飛行場移設計画に関して県外移転を前提にした再検討を表明している。また、同月には岡田克也外務大臣も訪米、日米外相会談に加え、日米豪三か国による閣僚級戦略対話を実施している。10月にも鳩山首相は北京における日中韓首脳会談²⁴、またタイにて開催された第4回東アジア首脳会議に出席、そして同月下旬に招集された第173回国会において、内閣総理大臣として所信表明演説を行っている。

就任当日の記者会見において、鳩山首相はアメリカや米ドルに対する排他的な枠組みの形成を否定したが、アメリカを含む枠組みとしてアジア太平洋共同体の可能性もあると述べていた²⁵。政権発足後に、知米派の民主党議員や外務省高官より鳩山政権の構想がアメリカへの対抗的な性格を有するものではないとの説明を受けて、アメリカ政府は10月上旬の時点で楽観的な見通しも持っていたといわれる。

しかし、再び、岡田克也外務大臣が東アジア共同体にはアメリカ

²⁴ 日中韓首脳会談の席上、鳩山首相は「今までややもすると米国に依存しすぎている」と発言したとされる。『日本経済新聞』2010年1月3日。

²⁵ 『日本経済新聞』2009年9月16日；『朝日新聞』2009年9月18日。

が含まれないと明確に言及する²⁶。さらに、東アジア首脳会談等に出席するために訪れたタイにおいて、鳩山首相はアメリカの関与を排除する意思がないことを表明しつつも、東アジア共同体構想における位置づけに明確な答えを与えなかった。それゆえ、所信表明演説の当日にあたる、10月26日の朝刊において、朝日新聞は「共同体を共に磨こう」と題した社説を公表し、鳩山政権の構想による域内対話の推進を称賛していたが、他方で日本経済新聞は「米国抜きで東アジア共同体は語れない」と題した社説を公表し、鳩山政権の日米同盟、及び「東アジア共同体」構想におけるアメリカの位置づけに対して疑問を呈している。これらの社説は同構想が日本のアジア外交、日米関係の根幹を左右するものとして、注目を集めていたことを物語っている。

10月26日の所信表明演説において、「東アジア共同体」、またそれと対米関係との関連について答えは与えられていない。むしろここでは、協力の内容としての機能的な分野として、防災、災害救援・復興や感染症対策、文化交流が挙げられていた。これまでの政府が繰り返し表明されてきた「開かれた」地域協力は盛り込まれている。

貿易や経済連携、経済協力や環境などの分野に加えて、以上申し述べましたとおり、「人間のための経済」の一環として、「いのちと文化」の領域での協力を充実させ、他の地域に開かれた、透明性の高い協力体としての東アジア共同体構想を推進してまいりたいと考えます²⁷。

²⁶ 『日本経済新聞』2009年10月8日。

²⁷ 『朝日新聞』2009年10月26日；『日本経済新聞』2009年10月26日。

この演説にみられるような機能的分野における協力の集合として東アジア共同体を定義しようとする試みは、11月のシンガポール演説につながっていく。

この時期、アメリカとの関係の深いアジア諸国は、鳩山構想における排他性への警戒を隠そうとしなかった。シンガポールのリー・シェンロン首相、ニュージーランドのジョン・キー首相、タイのアビシット首相は、経済、安全保障の両面におけるアメリカの関与の重要性を日本メディアとのインタビューで強調している²⁸。また、2009年1月に就任した、バラク・オバマ政権は、それまでのジョージ・ブッシュ政権期が「テロとの戦い」に注力するなかで、今世紀の発展のエンジンともいわれるアジア諸国との関係構築において十分な成果を上げていないとの判断から、アジアへの回帰として、二国間関係、およびアジアの多国間主義への関与の姿勢を模索し始めていた²⁹。そして、同年秋にオバマ大統領の初の訪日を控えるなかで、日本では菅直人副総理、直嶋経済産業大臣が相次いで、アメリカの地域への関与を継続して求めるとの発言をしている³⁰。それゆえ、11月にシンガポールにおいて開催されたアジア太平洋経済協力（APEC）にあわせて行われた政策講演「アジアへの新しいコミットメント ―東アジア共同体構想の実現に向けて―」においては、対

²⁸ 『日本経済新聞』2009年10月4日、10月31日、11月4日；『朝日新聞』2009年10月4日。

²⁹ オバマ大統領による東京での11月における演説に続き、翌年1月にホノルルにおいて行われたヒラリー・クリントン国務長官による演説も、アジアの世紀におけるアジア太平洋のアーキテクチャにおいて、アメリカの同盟ネットワークに加え、地域協力の枠組み、対話メカニズムの役割を積極的に認め、それらにおけるアメリカの参画が必要であると強調した。また、アジア太平洋経済協力（APEC）はアメリカを包摂する枠組みであることから、当時APEC重視論が強調される向きもあった。

³⁰ 『日本経済新聞』2009年11月11日。

米関係を重視する力学が大きく作用した。

同演説は、鳩山政権の東アジアにおける外交方針を包括的に述べている。

私の東アジア共同体構想は、「開かれた地域協力」の原則に基づきながら、関係国が様々な分野で協力を進めることにより、この地域に機能的な共同体の網を幾重にも張りめぐらせよう、という考え方です。後で述べるように、貿易、投資、金融、教育など、広範な分野で協力を具体的に進めることを、何よりも重視します³¹。(傍点引用者)

この時点で、鳩山氏の個人論文にあったような国際情勢認識は消失している。すなわち、アメリカの相対的な力の減退、アメリカ主導のグローバリズムの限界、中国の台頭といった国際環境の変化に対応する手段として地域制度を活用する、という議論の立て方から離れ、この演説では「開かれた地域協力」を述べたうえで、既に存在している各分野での機能的協力を積み重ねることが重要であり、それこそが「東アジア共同体」構想とみなされている。この段階において、すでに共同体は固有の制度を指すのではなく、協力の積み重ねの束を指すものへと変質している。それゆえ、参加国もそれぞれの協力において異なることを承認できるのであり、演説の最後に鳩山氏は次のように述べる。

³¹ 「鳩山総理によるアジア政策講演 アジアへの新しいコミットメント—東アジア共同体構想の実現に向けて—」首相官邸、2009年11月15日、<http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/200911/15singapore.html>。

ある分野で協力する意志と能力を持つ国々が先行して参加し、その協力が成果をあげるに従ってメンバーが増える、といったケースも考えられます。いかがでしょうか、皆さん？本日、私の説明を聞いてなお、「鳩山構想の中では、誰が共同体のメンバーになるのか」と質問されますか？私の答は、一理想と夢を共にする人々です。

東アジアにおいて機能別の協力は、日本が主導的な役割を果たしてきた海賊対策を含む海上保安分野、感染症対策、テロ・大量破壊兵器拡散への対抗政策などにおいて蓄積されてきていた³²。しかし、既存の協力の上に築く、たとえば能力育成のための新たなイニシアティブをこの演説は示してはいるわけではない。また、アジア共通通貨構想など金融面における協力には具体的に踏み込むことはなかった。の時点で、「東アジア共同体」は既存の協力を承認した、すなわち事実の追認としての構想になっていた。この演説では、海上自衛隊の輸送艦に非政府組織等の医療スタッフが乗り込み支援活動を行う「友愛ボート」がアメリカ太平洋軍司令部が主催する「パシフィック・パートナーシップ」に参加することも表明された。

当時、オーストラリア連邦のケビン・ラッド首相は「アジア太平洋共同体」構想を提唱していた³³。同構想もパワーシフトを前提にし

³² 佐橋亮「アジア太平洋地域における安全保障アーキテクチャと三層分析法」神保謙編『アジア太平洋の地域安全保障アーキテクチャ 地域安全保障の重層的構造』（東京財団、2010年8月）、28-50ページ。

³³ *The Australian*, June 5, 2008. ラッド構想の展開については以下を参照。Rikki Kersten and William T. Tow, “Evolving Australian Approaches to Security Architectures in the Asia-Pacific,” Tokyo Foundation, April 22, 2011, <http://www.tokyofoundation.org/en/articles/2011/evolving-australian-approaches-to-security-architectures-in-the-asia-pacific>.

ていたが、地域における制度構築を発展させるために地域大国、ミドルパワーの主導的な役割を認めるべきと論じた点に、新しさがあつた。そこには、これまでのASEAN基軸による地域制度の発展への不満が表現されており、それゆえASEAN諸国との事前調整のなさもあり、厳しい批判を受けることになる。鳩山首相による11月の演説は、「アジア太平洋共同体」構想と比べればその実質的な制度において従前の機能的協力と変わらないため、地域主義に関する提案としての新しさを持ち合わせなかった。ASEANを基軸にして発展してきた制度の活用、同盟の公共財としての位置づけなどに特定のアイデアを提供するものではなかった。

鳩山政権のアジア外交に潜む、対米依存からの脱却という発想に対するアメリカの警戒心は、2009年12月に小沢一郎民主党幹事長が国会議員約140名を含む、約600名からなる訪中団を率い、北京において胡錦濤共産党総書記・国家主席と会談したことで再燃した³⁴。民主党と共産党の両党間における「交流協議機構」は2006年に小沢氏が党代表だったときに設けられており、両党の訪問団の相互交流は2007年より続いていた。日本からの訪中団も2007年12月に続き、2回目の派遣となっていた³⁵。中国に対する、新たな接近のイニシアティブとはいえない。しかし、鳩山政権における与党幹事長としての小沢氏の影響力は極めて大きいとみられており、鳩山氏の「東アジア共同体」構想への不安感とあわせて、日米中関係における構図を大きく塗りかえようとするものではないかとの推察を招いた³⁶。

³⁴ 『日本経済新聞』2009年12月11日。

³⁵ なお、2007年、2009年の訪中団はともに、小沢氏が1989年に設けた「長城計画」との合同の形式をとる。

³⁶ なお、勝利宣言や「基本方針」におけるアメリカと中国のあいだに存在する日本という視角は、スピーチの書き手として協力していた平田オリザ氏（大阪大学教授、

その後、「東アジア共同体」構想がふたたび注目されたのは、2010年3月に日本国際問題研究所が政府の支援にて催した公開シンポジウム「東アジア共同体の構築を目指して」においてであり、その冒頭に鳩山首相は予定を大きく越えた時間を使って、冒頭発言を行っている。

東アジア共同体には、どの国が入り、どの国は入らない、こんな排他的な考え方は捨て去るべきだと思います。(略)柔軟性、あるいは透明性、開放性、こういったものが東アジア共同体を眺めていくときに必要なアイデアではないか。(略)私は東アジア共同体を、中国、韓国、日本、私どもはその地域をまず中心としながら、さらに必要な大きなアジア太平洋の地域まで、じっくりと視野に置いた形の中で広げていくことが、今、構想として求められていると改めて申し上げたいと思います。(略)今、私たちはもっと世界に向けて、堂々と国を開く覚悟を持たなければならないと思います。東アジア共同体をいくら構想しても、日本の国民の心が閉じてしまっていれば、決して成就できない大きな目標となりかねないのでございます³⁷。

(傍点引用者)

この演説において、共同体構想の内実に関する新たなアイディア

劇作家。内閣官房参与として鳩山政権に加わる)の捉え方であり、それを内閣官房副長官の松井孝治衆議院議員が自らの手で取り込んだと両者は以下で主張している。平田オリザ・松井孝治『総理の原稿—新しい政治の言葉を模索した266日』(岩波書店、2011年)。

³⁷ 「東アジア共同体の構築を目指して 冒頭挨拶」『国際問題』591号(2010年5月号)、52-56ページ。2010年3月17日に日本国際問題研究所が主催した公開シンポジウム「東アジア共同体の構築を目指して」(外務省後援)における、鳩山首相の冒頭発言。

は提示されていない。むしろ、この演説では、海外からの労働力の受け入れに関連して、「国を開く」ための努力が日本国民にとって重要であることが強調されている点が新しかった。また、この演説の直後には、首相によって、「東アジア共同体」構想を具体化のとりまとめを、5月末をめどに進めることが指示された。その背景には、普天間飛行場移設問題の解決を5月と設定したことで同月の政権危機説が強まるなかで、政権浮揚の一策として「東アジア共同体」構想を位置付ける狙いがあるとされた³⁸。

しかし、普天間飛行場移設問題に関して、5月に初めての沖縄訪問を果たした鳩山首相は、「抑止力」の維持のために米海兵隊を含む在沖米軍の存在は重要であるとの認識から、県外移設を断念することを表明した。政権の求心力が著しく低下する中で、すでに政権の浮揚は困難となっていた。日本経済新聞社が毎年アジアの首脳を招き主催している国際会議「アジアの未来」における鳩山首相のスピーチは、そのようなタイミングで行われた。この演説も、それまでと同様に機能的な協力を防災、自然災害救援、文化・教育交流を中心に進めることを確認しているにすぎない。

アジアにおける地域共同体の柱も、石炭や鉄から始まるモノの取引の自由化の拡大に加えて、サービスの自由化や制度の調和、さらには文化や芸術、科学や思想哲学などをめぐるヒトの交流に、その重点を移す時代が来ているのではないのでしょうか。東アジアにおいてFTA、EPAを積極的に推進することはもちろん、映画や音楽、演劇や美術、ファッションなど幅広い文化や芸術、さらには科学や思想哲学の交流から始まる新時代の

³⁸ 『日本経済新聞』2010年3月20日。

共同体をアジアにつくり、それをさらに世界に広げていきたい、そのように考えています。今こそ、諍いの海を導いた過去を乗り越え、豊穡の海、友愛の海に共存する繁栄の歴史を紡ぐ航海へと旅立とうではありませんか³⁹。

日米同盟の役割に具体的に踏み込むことを避け、さらに地域における協調的な安全保障体制の構築や自由貿易体制の将来的、かつ具体的な絵を描くことはなかった。また、2009年10月、および2010年5月に実施された日中韓首脳会談において「東アジア共同体」を議論し、日中韓三カ国がその形成に向けた主導的な役割を果たすという印象を与えたことは、ASEANを基軸にして発展してきた地域制度をいかに整理するかのビジョンを欠きながらも、地域統合におけるASEANの中心性を批判するものとして注目されるものだった。

6月2日の両院議員総会にて、鳩山氏は内閣総辞職を表明する。その前日の官房長官記者会見にて、取りまとめが指示されていた「東アジア共同体」構想に関する具体化の成果が配布された。その基本的な考え方は、「米国を含む関係国との、『開かれた』『透明性の高い』地域協力を推進する（日米同盟は、地域の平和と安定のための礎となっており、今後とも米国の関与は不可欠）」との記述から始まっている⁴⁰。しかし、それは各省庁がそれまでに積み上げてきた機能的協力をリストアップし、束ねたものにすぎなかった⁴¹。省庁のセクショ

³⁹ 「第16回国際交流会議「アジアの未来」鳩山内閣総理大臣スピーチ」2010年5月20日。この演説は、松井孝治官房副長官が自ら筆を執ったと主張している。平田オリザ・松井孝治、前掲書、86-90ページ。

⁴⁰ 『「東アジア共同体」構想に関する今後の取り組みについて』内閣官房、2010年6月1日。

⁴¹ この文書に対しては、「新味に乏しい」と朝日新聞が記事を掲載している。『朝日新

ナリズムを批判してきた鳩山政権が最後に公表した「東アジア共同体」構想としては、あまりに皮肉な文書だった。最後まで、具体的な政策イニシアティブを欠いたまま、構想はその他の多くの新しいコンセプトとともに、官邸から退場させられたのである。

四 アジアにおける安全保障アーキテクチャの変容と鳩山政権

鳩山政権が発足した2009年には、オバマ政権の誕生とともに、日本では米中両政府が地域、及びグローバルな秩序の行く末を二国間で議論していくのではないかと、といういわゆる「G-2」論が注目されていた⁴²。この構想は、同年の米軍音響測定艦「インペッカブル」と中国政府船舶との接近事案に加え、12月のコペンハーゲンにおける気候変動枠組み条約締約国会議での中国政府の対応、サイバーセキュリティ、南シナ海領土紛争などによって周辺諸国、及び先進諸国の間で対中警戒心が高まるなかでアイディアとして後退していったとみられる。

むしろ、この時期にアメリカの同盟ネットワークはブッシュ政権期同様に、強化される方向にあった⁴³。冷戦期に「ハブ・アンド・ス

聞』2010年6月2日。

⁴² たとえば、Zbigniew Brzezinski, “The Group of Two that could change the world,” *Financial Times*, January 13, 2009; Fred Bergsten, “Two’s Company”, *Foreign Affairs*, Vol.88, No.5 (September/October 2009).

⁴³ 佐橋亮、前掲「アジア太平洋地域における安全保障アーキテクチャと三層分析法」。同盟の「ウェブ化」について、ブレア太平洋軍司令による以下の論文がある。Dennis C. Blair and John T. Hanley Jr., “From Wheels to Webs: Reconstructing Asia-Pacific Security Arrangements,” *The Washington Quarterly*, vol.24, no.1 (Winter 2001)。日米豪関係については、William T. Tow, Mark J. Thomson, Yoshinobu Yamamoto, and Satu P. Limaye (eds), *Asia-Pacific Security: S, Australia and Japan and the New Security Triangle* (New York:

ポークス」といわれた、アメリカとアジア太平洋地域諸国との二カ国間同盟が束になっている状態が、「スポークス」間の連携によって強化される現象が、この時期にも見られた。たとえば、日本は自民党政権期において、オーストラリアやインドとの二カ国間安全保障協力宣言を発出し、パートナーシップ強化を図った⁴⁴。鳩山政権期においても、両国との関係強化が確認され、発展していることは注目に値する。

すなわち、2009年12月にはラッド首相の訪日に合わせて、日豪両国政府は安全保障協力のための行動計画の改定に合意し、ロジスティックス面での協力強化（物品役務相互提供協定（ACSA）締結に向けた交渉）を約束した。また、同月の鳩山首相の訪印により、インドとも安全保障協力の具体的な行動計画と対話の強化が決定された。そして、2010年5月に日豪両国ではACSAが締結される。

この時期には韓豪、豪印の両政府間でも安全保障協力声明が出され、韓印パートナーシップも強化されている。2010年1月におけるヒラリー国務長官のホノルル演説は、アメリカ政府として初めて「安全保障アーキテクチャ」という用語を使い、「アジアの世紀」の到来においてアメリカと同盟国、友好国との関係性の強化の重要性を訴えた⁴⁵。また、2月に公表された「四カ年ごとの国防見直し（QDR）」においても、アジア太平洋地域におけるアメリカの軍事的プレゼンスの維持を確認したうえで、地域各国との協調を重要な政策として位置付けている。事実、日豪、日印関係の強化はアメリカを含んだ

Routledge, 2007).

⁴⁴ 参考として、防衛省防衛研究所『東アジア戦略概観』2008年度版。

⁴⁵ Hillary Rodham Clinton, "Remarks on Regional Architecture in Asia: Principles and Priorities," Honolulu, Hawaii, January 12, 2010, <http://www.state.gov/secretary/rm/2010/01/135090.htm>.

三ヶ国関係の強化を伴って進展している。

なお、日本にとって韓国との協力強化は大きなミッシングリンクとされる。2008年における李明博政権の誕生を受けて、自民政権末期の2009年4月に日韓両国政府は防衛交流を進める意図を表明する文書を交わしているが、政府高官の交流においても具体的な開催スケジュールを設定せず、また協力分野についても詳細な記述はなかった⁴⁶。鳩山政権期の2010年3月、韓国海軍哨戒艇「天安」が沈没した。同事案への対応をはじめ、鳩山政権はアメリカと共に韓国支持の姿勢を強く示し、それは日韓関係に一定の動力を与えたといえる。後継の菅直人政権において、物品役務相互提供協定を含め、安全保障協力の進展が模索されており、日米韓関係の強化といわば両輪の関係にある。

表2 アジア太平洋諸国と日本の安全保障協力の進展

オーストラリア	07年3月	安全保障協力に関する日豪共同宣言
	09年12月	ラッド豪首相訪日と「行動計画」改定の合意
	10年5月	物品役務相互提供協定(ACSA)締結
インド	07年8月	新次元における日印戦略的グローバル・パートナーシップのロードマップに関する共同声明
	08年10月	日本国とインドとの間の安全保障協力に関する共同宣言
	09年12月	鳩山由紀夫総理大臣とマンモハン・シン・インド首相による共同声明、及び安全保障協力の「行動計画」

(注) 上段に自民政権期(～2009年9月)、下段に鳩山由紀夫政権期(2009年9月～2010年6月)における協力関係の進展をそれぞれ示す。

(出典) 筆者作成。

⁴⁶ 「日本国防衛省と大韓民国国防部との間の防衛交流に関する意図表明文書」2009年4月23日、<http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2009/04/23a.html>。

このようなアメリカの同盟国、友好国の関係強化は、現時点においては特定の国家に対して力の均衡を図るといった伝統的な集団防衛の性格を必ずしも持ち合わせてはいない。冷戦終結後の安全保障環境において、PKOや人道支援など軍の任務が増え、またテロや大量破壊兵器の拡散、海洋安全保障など非伝統的な課題に対する協力の重要性も増すなかで、特定の政策的関心を共有する主体のあいだで、明確な目標を実現するために形成されている。これらは相互防衛を約束せず、また特定の国家の脅威への対抗を意図していないため、同盟の性格を有しない。アメリカとの同盟、友好関係が媒介（カタリスト）になっており、一部の事例ではそれはアメリカの同盟国間では取引費用（トランザクションコスト）が装備面等においても低いことも示されている⁴⁷。また、これらの動きにはアメリカの負担を軽減し、アメリカの影響力をこの地域に引き続き維持しようとする意図も観察される。自民党政権末期にあたる2009年夏に麻生太郎首相に提出された「安全保障と防衛力に関する懇談会」報告書においても、韓国や豪州等との協力関係を促進することで「米国のコミットメントを引き続き確保」という意図が記されている⁴⁸。この限りにおいては、「政権交代」後にも継続性がみられる。

しかし、鳩山首相の政権担当期間中に、アメリカのアジア太平洋における同盟国、パートナー国との関係強化が妨げられなかったと

⁴⁷ 高橋杉雄「アジア太平洋安全保障アーキテクチャと同盟の役割」神保謙編『アジア太平洋の地域安全保障アーキテクチャ 地域安全保障の重層的構造』（東京財団、2010年8月）、51~66ページ。とりわけ豪州とは先進的な装備体系、協力の蓄積、相似した価値観により運用面での相乗効果も期待できる。自衛隊と豪州軍（ADF）はカンボジアPKO、東ティモールPKO、イラク人道復興支援活動において協力した経験がある。日本政府防衛当局者（自衛官）インタビュー、2009年8月。

⁴⁸ 「安全保障と防衛力に関する懇談会」報告書、2009年8月、<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ampoboue/200908houkoku.pdf>。

しても、それは中核にあるべき日米同盟の関係強化を伴ったものとはいえなかった。繰り返すまでもなく、日米関係は普天間飛行場移設問題の日本国内における混乱に巻き込まれる形で混迷を深め、日米安保条約成立50周年を契機とした新たな政治宣言を模索する機運を失った。国際テロリズム対策への貢献として日米関係の文脈でも重要とみなされてきた、インド洋沖における「不朽の自由」作戦の一環としての海上自衛隊艦船による補給活動は、補給支援特別措置法の期限切れにより、2010年1月にその任務を終えた。

なお、2009年4月に麻生政権はソマリア沖、アデン湾における海賊対策のための国際社会の活動に参画することを決め、当初は海上警備行動として、7月よりは新法の成立により海賊対処行動として海上自衛隊艦船、および海上保安官が派遣されている。これらの海賊対処、さらにハイチ、及びパキスタンにおける自然災害の発生に際しての国際協力は、2009年9月における政権交代後も粛々と実行されている。

五 結論

2010年6月に菅直人政権が誕生し、同年9月より岡田克也に代わり前原誠司が外務大臣に就任する。前原外相は、2011年1月に訪米先の戦略国際問題研究所において、主要な政策演説としてアジア太平洋について語っている。

覇権の下ではなく、協調を通じてアジア太平洋地域全体を発展させることが、各国の長期的利益と不可分一体であるとの基本的な考え方に立ち、新しい秩序を形成すべきです。その一環として、途上国の開発と経済成長を支えてきたインフラの整備に加え、法の支配、民主主義、人権の尊重、グローバル・コモ

ンズ、知的財産権の保護を含む自由で公正な貿易・投資ルールといった制度的基盤を整備していくことが必要です。

日本は、これまでも貿易・投資、ODA等を通じてアジア太平洋地域の持続的成長に貢献するのみならず、様々な地域協力の推進に努力してきましたし、今後も引き続き努力を続けます。とくに、日本は、米国とともに、ASEANが地域協力において果たす中心的役割を重視してきました。今後も2015年のASEAN共同体構築や、連結性強化を通じたASEAN統合を支援していくことが重要と考えています。また、ASEANを中心に発展する様々な枠組みの中では、東アジア首脳会議(EAS)がありますが、EASへの米国の参加は日本がかねてより呼びかけていたもので、日本は昨年の米国及びロシアの参加決定を歓迎しています⁴⁹。(傍点引用者)

すでに、ここに「東アジア共同体」の面影をみいだすことはできない。アメリカにおいて行われた演説という性格もあるにせよ、アジア太平洋の地域主義が強調され、そして東アジアの制度構築におけるアメリカの役割を歓迎している。それが望ましいかどうか、それは本論文が評価を与えるものではない。しかし、あれほどまでに前政権が強調した、「東アジア共同体」構想は、鳩山政権の退陣とともに、再び持ち出されることはなくなっている。そして、普遍的な価値の実現のための「制度的基盤」を「覇権の下ではなく、協調を通じて」求めていくことが示されている。

⁴⁹ 前原外務大臣外交演説「アジア太平洋に新しい地平線を拓く」戦略国際問題研究所(ワシントン)2011年1月6日。なお、2011年3月より、松本剛明が外務大臣となっている。

経済、社会における急速な統合によって、「日本とアジア」ではなく「アジアの中の日本」というべき時代にあって、地域の統合をいかに図るべきか、この問題への答えはまさに日本外交にとって、もっとも重要な知的挑戦といえる。

鳩山由紀夫政権は、理念としての共同体構築を語り、また首相個人の発言としても日本社会の国際化を実現する希望を語った。しかし他方で、パワーシフトの時代にあって、アメリカとの同盟を地域、グローバルな安全保障にいかん位置づけていくのか、中国を包摂した国際秩序をどのように描くのか、中国の成長に伴う「軍事的な懸念」への対処をどのように実現していくのか、パワーの現実に即した構想は存在しなかった。

むしろ、この時期にパワーシフト時代にあった外交を強く意識していたのは、東南アジアの政治指導者たちだった。たとえば、鳩山政権の末期に当たる5月11日、シンガポールのリー・クアンユー上級相（当時）は、朝日新聞のインタビューに答え、日米安保体制を地域の安定力とみなし、台頭する中国に対してバランスを均衡するためにアメリカの存在が不可欠としたうえで、以下のように述べている。

—鳩山由紀夫首相が東アジア共同体構想を提示しました。この提案をどう考えますか。

（略）日本は単独では中国の対抗勢力になれません。中国ブロックに入ってしまうえば、なおさらです。米国の支援があって初めて中国と交渉ができるのです⁵⁰。

⁵⁰ 『朝日新聞』2010年5月11日。同インタビューは以下に採録されている。船橋洋一編『新世界 国々の興亡』（朝日新聞社、2010年）。

リー上級相の発言は、中国の成長が顕著な時代において勢力均衡の維持のために、まさにこの地域における日米同盟の役割が重要性を増しているという認識を示している。事実、中国をはじめとする新興国の台頭の時代にあって、アメリカをアジアの勢力均衡のなかで活用し、地域秩序を維持しようとする東南アジア指導者たちの情勢認識は、2010年秋における拡大ASEAN国防相会議へのアメリカ、ロシアの招待、そして翌年からのアメリカ、ロシアの東アジア首脳会合への正式な参加国としての招待へと結実する。

大国の政治的影響力の角逐のなかにあって、東南アジア諸国は一方の側に与せずの方針を採用してきたといわれる⁵¹。日米同盟を地域の安定のための公共財とみなし、日米関係の健全性を求めたアジア太平洋の指導者たちの発言は、まさにASEAN諸国では中国の台頭に対して十分にパワーを均衡させることができないという認識を背景にしていた。アメリカ・オバマ政権もアジアへの回帰を図ろうと舵を切っていた。

しかし、鳩山首相による「東アジア共同体」構想は、ASEAN諸国が想定していた制度の再構築の方向性とは関係せず、従前の機能主義的な協力を確認する以外には実質的に制度形成に足跡を残すことがなかった。東アジア諸国やアメリカと、地域の将来秩序における議論を日本が深められたとも言えない。

さらに、アメリカの同盟国、パートナー国との新しい安全保障協力の模索は、「東アジア共同体」構想のなかで明確な位置づけを与えられていなかった。本来であれば、地域制度の不十分な進展をふまえば、これらの協力が実質的に中核たる役割を担うことも期待で

⁵¹ Evelyn Goh, 'Great Powers and Hierarchical Order in Southeast Asia: Analysing Regional Security Strategies', *International Security*, vol. 32, no. 3 (August 2007), pp. 113-57.

きるが、同盟ネットワークと全域的な制度との関係性について、議論は不在だった。この背景には、両者を担当する部局や官僚、専門家の違いも関係している可能性があるが、それは国際環境の変化に対応した対外政策の立案過程としては不十分といわざるを得ない。

アメリカの同盟ネットワークを地域の平和と繁栄にいかんを活用していくのか、分野ごとに発展してきた経緯のある機能協力、能力育成の進展をどのように全域的な地域制度として収れんさせていくのか、中国をはじめとする新興国のパワーをいかにして統合し、軍事的懸念を解消していくことができるのか。これらの問題に答えを与えなければ議論は深まらず、国際環境の変化に対応した能動的なアジア外交を日本が描くことはできない。しかし、「東アジア共同体」構想にも、民主党政権のアジア外交に関する公開文書にも、その形跡は依然としてみられない。

(寄稿：2011年4月25日、採用：2011年6月20日)

鳩山由紀夫政府的亞洲外交

—以「東亞共同體」構想的變遷為線索—

佐橋亮

(神奈川大學法學部准教授)

【摘要】

2009 年 9 月民主黨經由總選舉（眾議院大選）實現了政權輪替，開啓了由倡導「東亞共同體」的鳩山由紀夫為首、民主黨為中心的日本新政權。這是與普天間基地的遷設問題並列，以美日關係為要的構想，引發各國的高度關注，因為這個發言不僅暗示了「對美自立」，也與素來日本政府的亞洲政策相異，是一項自始就帶有「排他性」的區域合作。然而，在鳩山首相的演說裡，不僅確認了「開放的」合作和美日安保體制的角色，也確認了多層面地使功能性的合作得以拓展的一貫原則。而且，也可看出日本與澳洲、印度等國的安保合作繼續發展，並與韓國維持良好關係。從結果看來，「東亞共同體」的構想並未能促成其後亞洲區域制度的擴大或強化，也不能說日本的亞洲外交已在這時期產生了重大變化。因為以美日共盟為基礎的同盟網絡之角色及其變質、功能合作的進展和包容性的區域合作的必要性，更重要的是因應新興國家崛起和區域內外的大國、中等強國（middle power）存在感的增強的新制度的設計討論，依然尚未著手。

關鍵字：東亞共同體、美日安保體制、鳩山由紀夫、民主黨、日本外交

Japan's Asia Policy during the Yukio Hatoyama Administration: A study of the 'East Asian Community' Proposal and its Transformation

Ryo Sahashi

Associate Professor, Kanagawa University

[Abstract]

The new administration led by Yukio Hatoyama and the Democratic Party of Japan was established in September 2009, with the proposal of 'East Asian Community'. This proposal generated widespread attention and strong criticism, since it was implied exclusive regionalism and a Japanese foreign policy of 'independence' from American influence. However, Prime Minister Hatoyama publicly stressed alliance with the U.S. and reaffirmed the necessity of functional cooperation in his remarks on Asian policy. Also, the administration made continued progress on its partnership with Australia and India and succeeded in making better relations with South Korea and China. In fact, during his tenure, Japan's Asia policy has not been transformed as it was claimed, and it fails to leave any footprint on regional institutionalization. Issues yet to be discussed include linkage between alliance network and region-wide mechanisms, positioning of rising powers of China and India, and the roles of major and middle powers.

Keywords: East Asian Community, Japan-US Alliance, Yukio Hatoyama, Democratic Party of Japan, Japanese Foreign Policy

〈参考文献〉

- 『東アジア共同体』構想に関する今後の取り組みについて」内閣官房、2010年6月1日、http://www.kantei.go.jp/tyoukanpress/201006/_icsFiles/afieldfile/2010/06/01/koso_east_asia.pdf。
- 「安全保障と防衛力に関する懇談会」報告書、2009年8月、<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ampobouei2/200908houkoku.pdf>。
- 「小泉内閣総理大臣のASEAN諸国訪問における政策演説「東アジアの中の日本とASEAN」—率直なパートナーシップを求めて—」2002年1月14日、<http://www.kantei.go.jp/koizumispeech/2002/01/14speech.html>。
- 「第16回国際交流会議「アジアの未来」鳩山内閣総理大臣スピーチ」首相官邸、2010年5月20日、<http://www.kantei.go.jp/hatoyama/statement/201005/20speech.html>。
- 「日本国防衛省と大韓民国国防部との間の防衛交流に関する意図表明文書」防衛省、2009年4月23日、<http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2009/04/23a.html>。
- 「東アジア共同体の構築を目指して 冒頭挨拶」『国際問題』591号（2010年5月号）、52~56ページ。
- 「鳩山総理によるアジア政策講演 アジアへの新しいコミットメント—東アジア共同体構想の実現に向けて—」首相官邸、2009年11月15日、<http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/200911/15singapore.html>。
- 「福田康夫日本国内閣総理大臣スピーチ 太平洋が「内海」となる日へ—共に歩む—未来のアジアに5つの約束—」首相官邸、2008年5月22日、<http://www.kantei.go.jp/jp/hukudaspeech/2008/05/22speech.html>。
- 『日本経済新聞』
- 『朝日新聞』
- 大賀哲『「開かれた地域主義」と東アジア共同体構想』『国際政治』第158号（2009年12月）、135~149ページ。
- 大庭三枝『東アジア共同体論の展開—その背景・現状・展望』高原明生・田村慶子・佐藤幸人編『現代アジア研究1 越境』（慶応義塾大学出版会、2008年）。
- _____『アジア太平洋地域形成への道程』（ミネルヴァ書房、2004年）。
- 外務省『わが外交の近況第1号（外交青書）』（1957年）。
- 榊原英資『日本と世界が震えた日』（中央公論新社、2000年）。
- 佐橋亮「アジア太平洋地域における安全保障アーキテクチャと三層分析法」神保謙編『アジア太平洋の地域安全保障アーキテクチャ 地域安全保障の重層的構造』（東京財団、2010年8月）。
- _____「安全保障政策の変容と行動空間の拡大」御厨貴編『変貌する日本政治—混迷の時代を読み解く』（勁草書房、2009年12月）。
- 添谷芳秀「公共財としての日米同盟—総論」『日米関係の今後の展開と日本の外交』

- (2010年度外務省国際問題調査研究・提言事業報告書)、(日本国際問題研究所、2011年)。
- 高橋杉雄「アジア太平洋安全保障アーキテクチャと同盟の役割」神保謙編『アジア太平洋の地域安全保障アーキテクチャ 地域安全保障の重層的構造』(東京財団、2010年8月)。
- 寺島実郎「米中二極化『日本外交』のとるべき道」『文藝春秋』2009年10月号、114-120ページ。
- 中達啓示「東アジア金融統合の国際政治」『国際政治』第158号(2009年12月)、57-74ページ。
- 日本経済新聞社編『政権』(日本経済新聞出版社、2010年)。
- 鳩山由紀夫「私の政権構想」『文藝春秋』1996年11月号、112-130ページ。
- _____「私の政治哲学」『Voice』2009年9月号。
- _____『新憲法試案』(PHP研究所、2005年)。
- 服部龍二『日中国交正常化』(中央公論新社、2011年)。
- 船橋洋一編『新世界 国々の興亡』(朝日新聞社、2010年)。
- 平田オリザ・松井孝治『総理の原稿—新しい政治の言葉を模索した266日』(岩波書店、2011年)。
- 防衛省防衛研究所『東アジア戦略概観』2008年度版。
- 保城広至『アジア地域主義外交の行方 1952-1966』(木鐸社、2008年)。
- 毎日新聞社政治部『琉球の星条旗』(講談社、2010年)。
- 読売新聞政治部『民主党 迷走と裏切りの300日』(新潮社、2010年)。
- Bergsten, Fred, "Two's Company", *Foreign Affairs*, Vol.88, No.5 (September/October 2009).
- Blair, Dennis C., and Hanley, John T. Jr., "From Wheels to Webs: Reconstructing Asia-Pacific Security Arrangements," *The Washington Quarterly*, vol.24, no.1 (Winter 2001).
- Brzezinski, Zbigniew, "The Group of Two that could change the world," *Financial Times*, January 13, 2009.
- Clinton, Hillary Rodham, "Remarks on Regional Architecture in Asia: Principles and Priorities," Honolulu, Hawaii, 12th of January 2010, <http://www.state.gov/secretary/rm/2010/01/135090.htm>.
- Goh, Evelyn, "Great Powers and Hierarchical Order in Southeast Asia: Analysing Regional Security Strategies", *International Security*, vol. 32, no. 3 (August 2007), pp. 113-57.
- Kersten, Rikki and Tow, William T. "Evolving Australian Approaches to Security Architectures in the Asia-Pacific," Tokyo Foundation, April 22, 2011, <http://www.tokyofoundation.org/en/articles/2011/evolving-australian-approaches-to-security-architectures-in-the-asia-pacific>.
- Midford, Paul, "Japan's Leadership Role in East Asia security multilateralism: Nakayama Proposal and the logic of reassurance", *Pacific Review*, vol 13, no. 3 (November 2000), pp. 367-97.

Sahashi, Ryo, "Hatoyama's New Path and Washington's Anxiety," *East Asia Forum* (Australian National University), September 6th, 2009.

Tow, William T., Thomson, Mark J., Yamamoto, Yoshinobu, and Limaye, Satu P. (eds), *Asia-Pacific Security: S, Australia and Japan and the New Security Triangle* (New York: Routledge, 2007).

Yuzawa, Takeshi, *Japan's Security Policy and the ASEAN Regional Forum: the search for multilateral security in the Asia-Pacific* (London: Routledge, 2007).

